

令和 6 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 補 正 予 算 書
 特 別 会 計

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和6年度宮代町一般会計補正予算（第5号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和6年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	47 頁
令和6年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）	67 頁
令和6年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	81 頁

令和 6 年 度

宮代町一般会計補正予算(第5号)
(附 予 算 説 明 書)

令和6年度宮代町一般会計補正予算（第5号）

令和6年度宮代町の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ183,734千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,450,003千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年2月20日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 地 方 交 付 税		2,615,393	175,734	2,791,127
	1 地 方 交 付 税	2,615,393	175,734	2,791,127
14 国 庫 支 出 金		2,134,705	△189,636	1,945,069
	1 国 庫 負 担 金	1,250,465	10,622	1,261,087
	2 国 庫 補 助 金	872,555	△200,258	672,297
15 県 支 出 金		986,926	△13,292	973,634
	1 県 負 担 金	665,670	△5,125	660,545
	2 県 補 助 金	249,558	△8,167	241,391
17 寄 附 金		20,000	3,000	23,000
	1 寄 附 金	20,000	3,000	23,000
18 繰 入 金		923,689	△141,991	781,698
	1 他 会 計 繰 入 金	99,830	△429	99,401
	2 基 金 繰 入 金	823,859	△141,562	682,297
20 諸 収 入		293,548	△3,049	290,499
	4 雑 入	257,736	△3,049	254,687
21 町 債		1,598,320	△14,500	1,583,820
	1 町 債	1,598,320	△14,500	1,583,820
歳 入 合 計		14,633,737	△183,734	14,450,003

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		108,723	△380	108,343
	1 議 会 費	108,723	△380	108,343
2 総 務 費		2,817,933	68,651	2,886,584
	1 総 務 管 理 費	2,505,004	66,202	2,571,206
	2 徴 税 費	190,928	460	191,388
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	102,618	1,989	104,607
3 民 生 費		5,423,779	△62,083	5,361,696
	1 社 会 福 祉 費	3,174,635	△46,964	3,127,671
	2 児 童 福 祉 費	2,228,864	△15,759	2,213,105
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	20,280	640	20,920
4 衛 生 費		1,712,338	△46,629	1,665,709
	1 保 健 衛 生 費	834,167	2,252	836,419
	2 清 掃 費	829,941	△48,881	781,060
6 農 林 水 産 業 費		303,830	2,727	306,557
	1 農 業 費	303,830	2,727	306,557
7 商 工 費		97,108	801	97,909
	1 商 工 費	97,108	801	97,909
8 土 木 費		1,253,933	△162,420	1,091,513
	1 道 路 橋 り ょ う 費	566,250	△107,837	458,413
	2 都 市 計 画 費	687,683	△54,583	633,100
9 消 防 費		563,902	△2,464	561,438
	1 消 防 費	563,902	△2,464	561,438
10 教 育 費		1,495,375	18,063	1,513,438
	1 教 育 総 務 費	560,131	12,204	572,335
	4 社 会 教 育 費	216,225	5,859	222,084
歳 出 合 計		14,633,737	△183,734	14,450,003

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	環境推進事業	3,040
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策 支援金給付事業	110,522
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て 応援給付金事業	500
7 商工費	1 商工費	商工業振興事業	42,595
8 土木費	1 道路橋りょう費	都市計画道路整備事業	116,884
8 土木費	1 道路橋りょう費	橋りょう整備事業	52,000

第 3 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 都市計画 道路整備 事業	178,900	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	170,700	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
2 橋りょう 維持管理 事業	12,100	同 上	同 上	同 上	7,600	同 上	同 上	同 上
3 町道整備 改修事業	31,500	同 上	同 上	同 上	29,700	同 上	同 上	同 上

令和 6 年 度

宮代町一般会計補正予算(第5号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	2,615,393	175,734	2,791,127
14 国庫支出金	2,134,705	△189,636	1,945,069
15 県支出金	986,926	△13,292	973,634
17 寄附金	20,000	3,000	23,000
18 繰入金	923,689	△141,991	781,698
20 諸収入	293,548	△3,049	290,499
21 町債	1,598,320	△14,500	1,583,820
歳入合計	14,633,737	△183,734	14,450,003

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費	108,723	△380	108,343
2 総 務 費	2,817,933	68,651	2,886,584
3 民 生 費	5,423,779	△62,083	5,361,696
4 衛 生 費	1,712,338	△46,629	1,665,709
6 農 林 水 産 業 費	303,830	2,727	306,557
7 商 工 費	97,108	801	97,909
8 土 木 費	1,253,933	△162,420	1,091,513
9 消 防 費	563,902	△2,464	561,438
10 教 育 費	1,495,375	18,063	1,513,438
歳 出 合 計	14,633,737	△183,734	14,450,003

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△380
		3,000	65,651
△44,590			△17,493
			△46,629
			2,727
			801
△158,338	△14,500	△3,049	13,467
			△2,464
			18,063
△202,928	△14,500	△49	33,743

2. 歳 入

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 地方交付税	2,615,393	175,734	2,791,127	1 地方交付税	175,734
計	2,615,393	175,734	2,791,127		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,250,465	10,622	1,261,087	1 社会福祉費負担金	5,869
				2 児童福祉費負担金	4,325
				3 保険基盤安定負担金	428
計	1,250,465	10,622	1,261,087		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	549,695	△41,920	507,775	1 総務管理費補助金	△41,920
4 土木費国庫補助金	187,700	△158,338	29,362	1 道路橋りょう費補助金	△113,538
				2 都市計画費補助金	△44,800
計	872,555	△200,258	672,297		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	660,270	△5,125	655,145	1 社会福祉費負担金	2,934
				2 児童福祉費負担金	2,162

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
普通交付税	(企画財政課) 普通交付税の追加交付に伴う増

障害者福祉費負担金	△1,122	(福祉課) (事業実績) 措置入所等委託料の実績を踏まえた減
障害者自立支援給付費等負担金	9,241	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増 ・負担率 1 / 2
障害者医療費負担金	△2,250	(福祉課) (事業実績) 自立支援医療費支給実績を踏まえた減
子どものための教育・保育給付費交付金		(子育て支援課) 子ども・子育て新制度における施設型給付費等に対する負担金の増 ・負担率 1 / 2
国民健康保険保険基盤安定負担金		(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う増

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		(企画財政課) (事業実績) 物価高騰対策支援金調整給付事業費の確定に伴う減
社会資本整備総合交付金		(まちづくり建設課) (事業実績) 補助対象事業費の確定に伴う減
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	△1,075	(まちづくり建設課) (事業実績) 補助対象事業費の確定に伴う減
社会資本整備総合交付金	△43,725	(まちづくり建設課) (事業実績) 補助対象事業費の確定に伴う減

障害者福祉費負担金	△561	(福祉課) (事業実績) 措置入所等委託料の実績を踏まえた減
障害者自立支援給付費等負担金	4,620	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金	△1,125	(福祉課) (事業実績) 自立支援医療費支給実績を踏まえた減
子どものための教育・保育給付費負担金		(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
				3 保険基盤安定負担金	△10,221
計	665,670	△5,125	660,545		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	170,304	△8,167	162,137	1 社会福祉費補助金	△3,000
				2 児童福祉費補助金	△5,167
計	249,558	△8,167	241,391		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	3,000	23,000	1 総務費寄附金	3,000
計	20,000	3,000	23,000		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	60,269	△429	59,840	1 国民健康保険特別会計繰入金	△429
計	99,830	△429	99,401		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	649,341	△141,562	507,779	1 財政調整基金繰入金	△141,562
計	823,859	△141,562	682,297		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

2 雑入	249,011	△3,049	245,962	3 雑入	△3,049
計	257,736	△3,049	254,687		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

4 土木債	346,000	△14,500	331,500	1 都市計画道路整備事業	△8,200
				2 橋りょう維持管理事業	△4,500
				7 町道整備改修事業	△1,800
計	1,598,320	△14,500	1,583,820		

21. 町債

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
	対する負担金の増 ・負担率 1 / 4
国民健康保険保険基盤安定負担金 △5,649	(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う減
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 △4,572	(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う減

重度心身障害者医療費補助金	(福祉課) (事業実績) 重度心身障害者医療費支給実績を踏まえた減
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) (事業実績) こども医療費支給実績を踏まえた減

総務費寄附金	(企画財政課) ふるさと納税による寄附金見込み額の増

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和5年度決算剰余金の繰入額の減

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整

東武動物公園駅東口駅前広場整備事業杉戸町協力金	(まちづくり建設課) (事業実績) 執行計画事業費の確定に伴う減

都市計画道路整備事業	(企画財政課) (事業実績) 国庫補助対象事業費の確定に伴う減
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) (事業実績) 国庫補助対象事業費の確定に伴う減
町道整備改修事業	(企画財政課) (事業実績) 事業費の確定に伴う減

一般会計

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	108,723	△380	108,343				△380
(1) 議会人件費 (総務課)							
	29,310	693	30,003				693
(3) 議会運営事業 (議会事務局)							
	67,558	△1,073	66,485				△1,073
計	108,723	△380	108,343				△380

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	660,399	13,294	673,693				13,294
(1) 一般管理人件費 (総務課)							
	548,311	13,294	561,605				13,294

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	180	1 議会人件費 693	
2 給料	147	3 議会運営事業 △1,073	
3 職員手当等	△758		
4 共済費	51		
			人件費補正
1 報酬	228	会計年度任用職員報酬 228	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	147	一般職 147	
3 職員手当等	267	地域手当 9	
		一般職期末手当 97	
		勤勉手当 91	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 37	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 33	
4 共済費	51	市町村共済組合負担金（一般職） 38	
		会計年度任用職員社会保険料 8	
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 5	
			在職期間に応じた議員期末手当の減等
1 報酬	△48	委員長 △48	
3 職員手当等	△1,025	議員期末手当 △1,025	

1 報酬	△1,013	1 一般管理人件費 13,294	
2 給料	6,333		
3 職員手当等	4,426		
4 共済費	430		
18 負担金、補助及び交付金	3,118		
			人件費補正
1 報酬	△1,013	会計年度任用職員報酬 △1,013	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	6,333	一般職 6,333	
3 職員手当等	4,426	地域手当 380	
		特別職期末手当 160	
		一般職期末手当 2,013	
		勤勉手当 1,808	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 38	
4 共済費	430	一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 27	
		市町村共済組合負担金（特別職） 10	
		市町村共済組合負担金（一般職） 760	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 財政管理費	490,694	51,057	541,751			3,000	48,057
(2) 減債基金積立事業 (企画財政課)							
	39	47,338	47,377				47,338
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)							
	20,025	3,719	23,744			3,000 寄附金 3,000	719
6 企画費	150,963	836	151,799				836
(6) ふるさと納税管理事業 (企画財政課)							
	9,957	836	10,793				836
10 防犯対策費	11,227	1,015	12,242				1,015
(1) 防犯活動事業 (町民生活課)							
	11,227	1,015	12,242				1,015
計	2,505,004	66,202	2,571,206			3,000	63,202

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	143,677	1,613	145,290				1,613
(1) 税務総務人件費 (総務課)							
	126,556	1,613	128,169				1,613

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		会計年度任用職員社会保険料 △194 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) △146	
18 負担金、補助及び交付金	3, 118	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 3, 318 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金（退職手当） △200	
24 積立金	51, 057	2 減債基金積立事業 47, 338 5 宮代まちづくり基金積立事業 3, 719	
			次年度以降の地方債償還のための積立
24 積立金	47, 338	減債基金積立金 47, 338	ふるさと納税による寄附金見込み増分の積立及び前年度未積立分の積立に伴う増
24 積立金	3, 719	宮代まちづくり基金積立金 3, 719	
11 役務費	36	6 ふるさと納税管理事業 836	
12 委託料	200		
18 負担金、補助及び交付金	600		
			ふるさと納税による寄附金見込み増加に伴う事務経費の増
11 役務費	36	特産品郵送料 36	
12 委託料	200	ふるさと納税PR業務委託料 200	
18 負担金、補助及び交付金	600	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 600	
10 需用費	1, 015	1 防犯活動事業 1, 015	
			エネルギー価格の高騰に伴う電気代の増
10 需用費	1, 015	電気料 1, 015	

1 報酬	672	1 税務総務人件費	1,613	
2 給料	434			
3 職員手当等	587			
4 共済費	△80			
				人件費補正
1 報酬	672	会計年度任用職員報酬	672	・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	434	一般職	434	
3 職員手当等	587	地域手当	27	
		一般職期末手当	276	
		勤勉手当	275	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	47,251	△1,153	46,098				△1,153
(1) 町民税事業 (税務課)							
	17,106	△1,153	15,953				△1,153
計	190,928	460	191,388				460

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	102,618	1,989	104,607				1,989
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							
	71,751	1,989	73,740				1,989
計	102,618	1,989	104,607				1,989

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,026,028	△44,050	1,981,978	△41,338			△2,712
-----------	-----------	---------	-----------	---------	--	--	--------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 5	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 4	
4 共済費	△80	市町村共済組合負担金（一般職） △80	
12 委託料	△1,153	1 町民税事業 △1,153	
			（事業実績）住民税及び軽自動車税に係る電算委託料の減
12 委託料	△1,153	電算委託料 △1,153	

1 報酬	1,184	1 戸籍住基管理人件費 1,989	
2 給料	151		
3 職員手当等	719		
4 共済費	△65		
			人件費補正
1 報酬	1,184	会計年度任用職員報酬 1,184	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	151	一般職 151	
3 職員手当等	719	地域手当 10	
		一般職期末手当 159	
		勤勉手当 153	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 213	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 184	
4 共済費	△65	市町村共済組合負担金（一般職） △88	
		会計年度任用職員社会保険料 14	
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 9	

1 報酬	224	1 社会福祉総務人件費 2,150	
2 給料	1,010	3 重度心身障害者医療費支給事業 △6,000	
3 職員手当等	774	5 障害者総合支援事業 11,738	
4 共済費	142	8 国民健康保険特別会計繰出事業 △8,018	
11 役務費	△623	10 障害者地域生活支援事業 △2,000	
12 委託料	△5,504	16 物価高騰対策支援金調整給付事業 △41,920	
13 使用料及び賃借料	△87		
18 負担金、補助及び交付金	△23,968		
19 扶助費	△8,000		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉総務人件費							(総務課)
	75,686	2,150	77,836				2,150
(3) 重度心身障害者医療費支給事業							(福祉課)
	68,784	△6,000	62,784	△3,000 県支出金 △3,000			△3,000
(5) 障害者総合支援事業							(福祉課)
	1,027,855	11,738	1,039,593	8,803 国庫支出金 5,869 県支出金 2,934			2,935
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業							(住民課)
	279,393	△8,018	271,375	△5,221 国庫支出金 428 県支出金 △5,649			△2,797
(10) 障害者地域生活支援事業							(福祉課)
	47,421	△2,000	45,421				△2,000
(16) 物価高騰対策支援金調整給付事業							(福祉課)
	338,335	△41,920	296,415	△41,920 国庫支出金 △41,920			
2 老人福祉費	619,715	4,158	623,873				4,158
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	10,285	716	11,001				716

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
27 繰出金	△8,018		
1 報酬	224	会計年度任用職員報酬 224	人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	1,010	一般職 1,010	
3 職員手当等	774	地域手当 61	
		一般職期末手当 374	
		勤勉手当 339	
4 共済費	142	市町村共済組合負担金（一般職） 142	
19 扶助費	△6,000	重度心身障害者医療費 △6,000	（事業実績）重度心身障害者医療費支給実績に基づく減
12 委託料	△2,244	措置入所等委託料 △2,244	障害福祉サービス利用実績に基づく介護給付・訓練等給付費の増
18 負担金、補助及び交付金	13,982	介護給付・訓練等給付費 18,482 自立支援医療費 △4,500	
27 繰出金	△8,018	国民健康保険特別会計繰出金 △8,018	人件費補正並びに（事業実績）保険基盤安定負担金の確定等に基づく減
19 扶助費	△2,000	移動支援給付費 △2,000	（事業実績）移動支援給付費の支給実績に基づく減
11 役務費	△623	郵便料 △546 振込手数料 △77	（事業実績）定額減税を補足する調整給付及び新たに住民税非課税等となる世帯への支援金の給付実績の確定に伴う減
12 委託料	△3,260	電算帳票作成業務等委託料 △260 給付金受付業務委託料 △3,000	
13 使用料及び賃借料	△87	事務用機器借上料 △87	
18 負担金、補助及び交付金	△37,950	物価高騰対策支援金 △37,950	
2 給料	457	1 老人福祉総務人件費 716	
3 職員手当等	221	6 介護保険特別会計繰出事業 3,442	
4 共済費	38		
27 繰出金	3,442		
2 給料	457	一般職 457	人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	221	地域手当 28 一般職期末手当 102	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	574,738	3,442	578,180				3,442
5 後期高齢者医療費	528,374	△7,072	521,302	△4,572			△2,500
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	149,181	△7,072	142,109	△4,572 県支出金 △4,572			△2,500
計	3,174,635	△46,964	3,127,671	△45,910			△1,054

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	751,083	△25,925	725,158	△5,167			△20,758
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	132,669	5,015	137,684				5,015
(5) こども医療費支給事業							(子育て支援課)
	172,879	△30,940	141,939	△5,167 県支出金 △5,167			△25,773
3 保育園費	1,012,003	10,166	1,022,169	6,487			3,679

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		勤勉手当 91	
4 共済費	38	市町村共済組合負担金（一般職） 38	
27 繰出金	3,442	介護事務職員給与費分繰出金 2,993 一般事務費分繰出金 △218 認定事務費分繰出金 667	人事院勧告に準じた給与改定等に伴う繰出金の増
27 繰出金	△7,072	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業 △7,072	
27 繰出金	△7,072	後期高齢者医療特別会計繰出金 △7,072	人件費補正並びに（事業実績）市町村 共通経費負担金額及び保険基盤安定負担 金額の確定に伴う減

1 報酬	1,619	1 児童福祉総務人件費 5,015	
2 給料	1,590	5 こども医療費支給事業 △30,940	
3 職員手当等	1,536		
4 共済費	270		
12 委託料	△280		
19 扶助費	△30,660		
1 報酬	1,619	会計年度任用職員報酬 1,619	人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	1,590	一般職 1,590	
3 職員手当等	1,536	地域手当 96 一般職期末手当 533 勤勉手当 483 一般職期末手当（会計年度任用職員） 226 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 198	
4 共済費	270	市町村共済組合負担金（一般職） 203 会計年度任用職員社会保険料 40 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 27	
12 委託料	△280	審査支払事務委託料 △280	（事業実績）こども医療費支給実績に 基づく減
19 扶助費	△30,660	こども医療費 △30,660	
1 報酬	3,164	1 保育園人件費 1,516	
2 給料	△1,684	5 保育所管理事業 8,650	
3 職員手当等	1,100		
4 共済費	△1,064		
12 委託料	8,650		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 保育園人件費 (総務課)							
	275, 056	1, 516	276, 572				1, 516
(5) 保育所管理事業 (子育て支援課)							
	678, 134	8, 650	686, 784	6, 487 国庫支出金 4, 325 県支出金 2, 162			2, 163
計	2, 228, 864	△15, 759	2, 213, 105	1, 320			△17, 079

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	20,280	640	20,920				640
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	19,959	640	20,599				640
計	20,280	640	20,920				640

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
			人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	3,164	会計年度任用職員報酬 3,164	
2 給料	△1,684	一般職 628 一般職（会計年度任用職員） △2,312	
3 職員手当等	1,100	地域手当 39 一般職期末手当 533 勤勉手当 309 地域手当（会計年度任用職員） △128 一般職期末手当（会計年度任用職員） 308 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 39	
4 共済費	△1,064	市町村共済組合負担金（一般職） △253 会計年度任用職員社会保険料 145 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) △956	
			公定価格改定に伴う委託料の増
12 委託料	8,650	宮東保育園運営費委託料 8,650	

1 報酬	304	1 国民年金人件費 640	
2 給料	84		
3 職員手当等	219		
4 共済費	33		
			人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	304	会計年度任用職員報酬 304	
2 給料	84	一般職 84	
3 職員手当等	219	地域手当 6 一般職期末手当 56 勤勉手当 54 一般職期末手当（会計年度任用職員） 55 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 48	
4 共済費	33	市町村共済組合負担金（一般職） 22 会計年度任用職員社会保険料 7 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 4	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	120,862	691	121,553				691
(1) 保健衛生総務人件費 (総務課)							
	107,610	691	108,301				691
3 環境衛生費	67,543	1,561	69,104				1,561
(1) 環境衛生人件費 (総務課)							
	45,534	1,561	47,095				1,561
計	834,167	2,252	836,419				2,252

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	622,266	△45,947	576,319				△45,947
(1) 清掃総務事業 (環境資源課)							
	587,525	△47,024	540,501				△47,024
(3) 清掃総務人件費 (総務課)							
	28,686	1,077	29,763				1,077
2 塵芥処理費	154,719	△2,934	151,785				△2,934
(1) 塵芥収集事業 (環境資源課)							
	154,719	△2,934	151,785				△2,934

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	254	1 保健衛生総務人件費 691	
2 給料	△27		
3 職員手当等	579		
4 共済費	△115		
			人件費補正
1 報酬	254	会計年度任用職員報酬 254	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	△27	一般職 △27	
3 職員手当等	579	一般職期末手当 402 勤勉手当 177	
4 共済費	△115	市町村共済組合負担金（一般職） △115	
2 給料	875	1 環境衛生人件費 1,561	
3 職員手当等	581		
4 共済費	105		
			人件費補正
2 給料	875	一般職 875	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	581	地域手当 53 一般職期末手当 282 勤勉手当 246	
4 共済費	105	市町村共済組合負担金（一般職） 105	

1 報酬	207	1 清掃総務事業 △47,024	
2 給料	508	3 清掃総務人件費 1,077	
3 職員手当等	307		
4 共済費	55		
18 負担金、補助及び交付金	△47,024		
			(事業実績) 令和6年度久喜宮代衛生組合負担金額の確定に伴う減
18 負担金、補助及び交付金	△47,024	久喜宮代衛生組合負担金 △47,024	
			人件費補正
1 報酬	207	会計年度任用職員報酬 207	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	508	一般職 508	
3 職員手当等	307	地域手当 31 一般職期末手当 145 勤勉手当 131	
4 共済費	55	市町村共済組合負担金（一般職） 55	
12 委託料	△2,934	1 塵芥収集事業 △2,934	
			(事業実績) 塵芥収集業務実績の確定に伴う減
12 委託料	△2,934	燃やせるごみ収集業務委託料 △2,150	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	829,941	△48,881	781,060				△48,881

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	63,231	2,138	65,369				2,138
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	62,406	2,138	64,544				2,138
4 農地費	167,658	589	168,247				589
(3) 農業集落排水事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	42,530	589	43,119				589
計	303,830	2,727	306,557				2,727

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	26,770	801	27,571				801
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	26,770	801	27,571				801
計	97,108	801	97,909				801

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	59,002	1,688	60,690				1,688
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		資源プラスチック類回収業務委託料 △784	

1 報酬	132	1 農業総務人件費	2,138	
2 給料	1,096			
3 職員手当等	770			
4 共済費	140			
				人件費補正
1 報酬	132	会計年度任用職員報酬	132	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	1,096	一般職	1,096	
3 職員手当等	770	地域手当	66	
		一般職期末手当	370	
		勤勉手当	334	
4 共済費	140	市町村共済組合負担金（一般職）	140	
18 負担金、補助及び交付金	589	3 農業集落排水事業会計負担事業	589	
				人事院勧告に準じた給与改定等に伴う
18 負担金、補助及び交付金	589	農業集落排水事業会計補助金	589	補助金の増

1 報酬	35	1 商工総務人件費	801	
2 給料	437			
3 職員手当等	279			
4 共済費	50			
				人件費補正
1 報酬	35	会計年度任用職員報酬	35	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	437	一般職	437	
3 職員手当等	279	地域手当	27	
		一般職期末手当	133	
		勤勉手当	119	
4 共済費	50	市町村共済組合負担金（一般職）	50	

2 給料	950	1 道路橋りょう総務人件費	1,688	
3 職員手当等	625			
4 共済費	113			

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	54,237	1,688	55,925				1,688
2 道路維持費	76,980	0	76,980	△16,150			16,150
(1)道路維持管理事業							
	76,980	0	76,980	△16,150 国庫支出金 △16,150			16,150
3 道路新設改良費	326,136	△102,600	223,536	△91,338	△10,000	△1,062	△200
(1)都市計画道路整備事業 (まちづくり建設課)							
	304,585	△100,600	203,985	△91,338 国庫支出金 △91,338	△8,200	△1,062 町税 △1,062	
(2)地区生活道路整備事業 (まちづくり建設課)							
	10,551	△2,000	8,551		△1,800		△200
4 橋りょう維持費	52,132	△6,925	45,207	△6,050	△4,500		3,625
(1)橋りょう維持管理事業							
	39,000	0	39,000	△6,050 国庫支出金 △6,050	△4,500		10,550
(2)岸辺遊歩道整備事業 (まちづくり建設課)							
	13,132	△6,925	6,207				△6,925
計	566,250	△107,837	458,413	△113,538	△14,500	△1,062	21,263

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	229,707	△55,039	174,668	△44,800		△1,987	△8,252
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	49,085	1,503	50,588				1,503

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		補 正 理 由
区 分	金 額			
				人件費補正 ・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	950	一般職	950	
3 職員手当等	625	地域手当	57	
		一般職期末手当	298	
		勤勉手当	270	
4 共済費	113	市町村共済組合負担金（一般職）	113	
		財源更正		
				財源更正
		財源更正		
11 役務費	△2,600	1 都市計画道路整備事業	△100,600	
12 委託料	△9,000	2 地区生活道路整備事業	△2,000	
14 工事請負費	△91,000			
				（事業実績）都市計画道路整備実績に 基づく減、万願寺橋通り線交差点設計委 託料の減及び財源更正
11 役務費	△2,600	登記事務手数料	△2,600	
12 委託料	△7,000	測量設計委託料	△7,000	
14 工事請負費	△91,000	都市計画道路整備工事	△91,000	
				（事業実績）地区生活道路整備実績に 基づく減
12 委託料	△2,000	測量設計委託料	△2,000	
12 委託料	△5,104	2 岸辺遊歩道整備事業	△6,925	
14 工事請負費	△1,821			
				財源更正
		財源更正		
				（事業実績）岸辺遊歩道整備実績に基 づく減
12 委託料	△5,104	測量設計委託料	△5,104	
14 工事請負費	△1,821	道路等整備工事	△1,821	

2 給料	848	1 都市計画総務人件費	1,503	
3 職員手当等	555	2 都市計画総務事業	△3,942	
4 共済費	100	3 一般住宅耐震対策事業	△2,800	
12 委託料	△43,942	4 東武動物公園駅西口周辺整備事業	△4,800	
14 工事請負費	△9,800	5 東武動物公園駅東口周辺整備事業	△45,000	
18 負担金、補助及び交付金	△2,800			
				人件費補正
2 給料	848	一般職	848	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	555	地域手当	51	
		一般職期末手当	265	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 都市計画総務事業							(まちづくり建設課)
	8,331	△3,942	4,389				△3,942
(3) 一般住宅耐震対策事業							(まちづくり建設課)
	3,001	△2,800	201	△1,075 国庫支出金 △1,075			△1,725
(4) 東武動物公園駅西口周辺整備事業							(まちづくり建設課)
	8,337	△4,800	3,537				△4,800
(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業							(まちづくり建設課)
	160,317	△45,000	115,317	△43,725 国庫支出金 △43,725		△1,987 町税 1,062 諸収入 △3,049	712
2 下水道費	383,185	456	383,641				456
(1) 公共下水道事業会計負担事業							(まちづくり建設課)
	383,185	456	383,641				456
計	687,683	△54,583	633,100	△44,800		△1,987	△7,796

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	563,902	△2,464	561,438				△2,464
(1) 消防総務事業							(町民生活課)
	563,902	△2,464	561,438				△2,464
計	563,902	△2,464	561,438				△2,464

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	306,675	12,204	318,879				12,204
(1) 教育事務局人件費							(総務課)
	242,941	12,204	255,145				12,204

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		勤勉手当 239	
4 共済費	100	市町村共済組合負担金（一般職） 100	
			（事業実績）産業系土地利用検討業務委託実績に基づく減
12 委託料	△3,942	産業系土地利用検討業務委託 △3,942	
			（事業実績）耐震改修工事等補助金等の補助実績に基づく減
18 負担金、補助及び交付金	△2,800	耐震診断補助金 △400 耐震改修工事等補助金 △1,500 既存ブロック塀撤去補助金 △900	
			（事業実績）道路工事等の実績に基づく減
14 工事請負費	△4,800	道路用地工事費 △4,800	
			（事業実績）東武動物公園駅東口駅前広場整備実績に基づく減及び財源更正
12 委託料	△40,000	現地調査業務委託料 △40,000	
14 工事請負費	△5,000	道路用地工事 △5,000	
18 負担金、補助及び交付金	456	1 公共下水道事業会計負担事業 456	
			人事院勧告に準じた給与改定等に伴う補助金の増
18 負担金、補助及び交付金	456	公共下水道事業会計補助金 456	

10 需用費	△1,914	1 消防総務事業 △2,464	
17 備品購入費	△550		
			（事業実績）消防団員の防火服及び装備品の購入実績に基づく減
10 需用費	△1,914	職員等被服費 △1,914	
17 備品購入費	△550	消防団装備品 △550	

1 報酬	6,913	1 教育事務局人件費 12,204	
2 給料	912		
3 職員手当等	3,675		
4 共済費	550		
18 負担金、補助及び交付金	154		
			人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	6,913	会計年度任用職員報酬 6,913	
2 給料	912	一般職 912	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	560,131	12,204	572,335				12,204

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	56,303	1,955	58,258				1,955
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	51,873	1,955	53,828				1,955
4 文化財保護費	20,742	1,982	22,724				1,982
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	17,182	1,982	19,164				1,982
5 資料館費	43,947	1,922	45,869				1,922

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
3 職員手当等	3,675	地域手当 55 教育長期末手当 68 一般職期末手当 366 勤勉手当 338 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,505 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 1,343	
4 共済費	550	市町村共済組合負担金（特別職） 5 市町村共済組合負担金（一般職） 140 会計年度任用職員社会保険料 245 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 160	
18 負担金、補助及び交付金	154	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 154	

1 報酬	152	1 社会教育総務人件費 1,955	
2 給料	1,039		
3 職員手当等	648		
4 共済費	116		
			人件費補正
1 報酬	152	会計年度任用職員報酬 152	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	1,039	一般職 1,039	
3 職員手当等	648	地域手当 63 一般職期末手当 308 勤勉手当 277	
4 共済費	116	市町村共済組合負担金（一般職） 116	
1 報酬	1,584	2 埋蔵文化財発掘調査事業 1,982	
3 職員手当等	398		
			人件費補正
1 報酬	1,584	会計年度任用職員報酬 1,584	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	398	一般職期末手当（会計年度任用職員） 214 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 184	
1 報酬	860	1 資料館人件費 1,922	
2 給料	533		
3 職員手当等	476		
4 共済費	53		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 資料館人件費 (総務課)							
	33,032	1,922	34,954				1,922

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
			人件費補正
1 報酬	860	会計年度任用職員報酬 860	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	533	一般職 533	
3 職員手当等	476	地域手当 32	
		一般職期末手当 128	
		勤勉手当 137	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 96	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 83	
4 共済費	53	市町村共済組合負担金（一般職） 53	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
補正後	町長等	3		23,700	10,526	34,226	6,871	41,097	
	議 員	14	38,436		15,572	54,008	11,040	65,048	
	その他								
	計	17	38,436	23,700	26,098	88,234	17,911	106,145	
補正前	町長等	3		23,700	10,298	33,998	6,856	40,854	
	議 員	14	38,484		16,597	55,081	11,040	66,121	
	その他								
	計	17	38,484	23,700	26,895	89,079	17,896	106,975	
比 較	町長等	0		0	228	228	15	243	
	議 員	0	△ 48		△ 1,025	△ 1,073	0	△ 1,073	
	その他								
	計	0	△ 48	0	△ 797	△ 845	15	△ 830	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(190) 219	222,916	817,215	548,116	1,588,247	297,103	1,885,350	
補 正 前	(191) 223	206,397	801,522	529,602	1,537,521	296,181	1,833,702	
比 較	(△1) △ 4	16,519	15,693	18,514	50,726	922	51,648	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補 正 後	51,381	216,445	177,602		
	補 正 前	50,418	206,908	169,588		
	比 較	963	9,537	8,014		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(2) 204	773,076	469,455	1,242,531	249,500	1,492,031	
補 正 前	(2) 205	755,071	455,653	1,210,724	247,946	1,458,670	
比 較	(0) △ 1	18,005	13,802	31,807	1,554	33,361	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補 正 後	48,721	175,534	143,482		
	補 正 前	47,630	168,694	137,611		
	比 較	1,091	6,840	5,871		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(188) 15	222,916	44,139	78,661	345,716	47,603	393,319	
補 正 前	(189) 18	206,397	46,451	73,949	326,797	48,235	375,032	
比 較	(△1) △ 3	16,519	△ 2,312	4,712	18,919	△ 632	18,287	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補 正 後	2,660	40,911	34,120		
	補 正 前	2,788	38,214	31,977		
	比 較	△ 128	2,697	2,143		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	千円 15,693	1 給与改定に伴う増加分	千円 27,480	給料表改定に伴う増額	会計年度任用職員以外 改定率 3.0 % 会計年度任用職員 改定率 9.1 %														
		2 その他の増減分	千円 △ 11,787	会計年度任用職員の任用状況、退職及び育児休業等による減額	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table><tr><td></td><td>現在、在職する職員数</td></tr><tr><td>補正後</td><td>(2) 204 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>(2) 205 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>(0) △ 1 人</td></tr></table> 会計年度任用職員の職員数の変動状況 <table><tr><td></td><td>現在、在職する職員数</td></tr><tr><td>補正後</td><td>15 人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>18 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 3 人</td></tr></table>		現在、在職する職員数	補正後	(2) 204 人	補正前	(2) 205 人	増 減	(0) △ 1 人		現在、在職する職員数	補正後	15 人	補正前	18 人
	現在、在職する職員数																		
補正後	(2) 204 人																		
補正前	(2) 205 人																		
増 減	(0) △ 1 人																		
	現在、在職する職員数																		
補正後	15 人																		
補正前	18 人																		
増 減	△ 3 人																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 18,514	1 給与改定に伴う増加分	千円 22,918	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 1,435 期末手当 7,790 勤勉手当 6,971 会計年度任用職員 地域手当 232 期末手当 3,597 勤勉手当 2,893
		2 その他の増減分	△ 4,404	手当支給実績による減額	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 344 期末手当 △ 950 勤勉手当 △ 1,100 会計年度任用職員 地域手当 △ 360 期末手当 △ 900 勤勉手当 △ 750

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分			一般職員
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	改正後	317,689 円
		改正前	308,388 円
	平均給与月額	改正後	357,592 円
		改正前	347,733 円
	平 均 年 齢	本年度	43.09 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
改正後	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.40)	有
改正前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有
比較	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.10 (0.05)	

※（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	(0) 58	(0) 28.43
	2級	(2) 64	(100.00) 31.37
	3級	(0) 28	(0) 13.73
	4級	(0) 28	(0) 13.73
	5級	(0) 11	(0) 5.39
	6級	(0) 15	(0) 7.35
	計	(2) 204	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

地 方 債 の 前 々 年 度 末 及 び
当 該 年 度 末 に お け る 現 在 高 の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	2,621,715	2,713,438
(1) 総 務 債	429,260	443,838
(2) 民 生 債	574,534	515,672
(3) 衛 生 債	307,179	414,177
(4) 農 林 水 産 業 債	0	32,800
(5) 土 木 債	907,671	854,550
(6) 消 防 債	84,820	79,895
(7) 教 育 債	318,251	372,506
2 そ の 他	5,218,615	4,763,006
(1) 減 税 補 て ん 債	26,070	14,618
(2) 減 収 補 て ん 債	29,972	26,309
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,162,573	4,722,079
合 計	7,840,330	7,476,444

前 年 度 末 現 在 高 並 び に
見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
671,210	303,053	3,081,595
166,300	39,060	571,078
0	50,111	465,561
27,000	42,646	398,531
69,900	978	101,722
289,010	118,621	1,024,939
0	4,936	74,959
119,000	46,701	444,805
28,920	492,304	4,299,622
0	8,267	6,351
0	3,665	22,644
28,920	480,372	4,270,627
700,130	795,357	7,381,217

令和 6 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
(附 予 算 説 明 書)

令和6年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,674千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,596,256千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月20日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 繰 入 金		279,393	△8,018	271,375
	1 他 会 計 繰 入 金	279,393	△8,018	271,375
6 諸 収 入		6,089	△656	5,433
	3 雑 入	1,488	△656	832
歳 入 合 計		3,604,930	△8,674	3,596,256

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		60,049	△38	60,011
	1 総 務 管 理 費	50,651	962	51,613
	2 徴 税 費	8,926	△1,000	7,926
2 保 険 給 付 費		2,544,113	0	2,544,113
	1 療 養 諸 費	2,173,283	0	2,173,283
	4 出 産 育 児 諸 費	10,005	0	10,005
	5 葬 祭 諸 費	2,500	0	2,500
3 国民健康保険事業費納付金		829,875	0	829,875
	1 医 療 給 付 費 分	551,780	0	551,780
	2 後期高齢者支援金等分	211,306	0	211,306
	3 介 護 納 付 金 分	66,789	0	66,789
4 保 健 事 業 費		80,366	△8,636	71,730
	1 特定健康診査等事業費	45,785	0	45,785
	2 保 健 事 業 費	34,581	△8,636	25,945
6 諸 支 出 金		80,526	0	80,526
	1 償還金及び還付加算金	20,257	429	20,686
	2 繰 出 金	60,269	△429	59,840
7 予 備 費		10,000	0	10,000
	1 予 備 費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計		3,604,930	△8,674	3,596,256

令和 6 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	279,393	△8,018	271,375
6 諸収入	6,089	△656	5,433
歳入合計	3,604,930	△8,674	3,596,256

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費	60,049	△38	60,011
2 保 険 給 付 費	2,544,113	0	2,544,113
3 国民健康保険事業費納付金	829,875	0	829,875
4 保 健 事 業 費	80,366	△8,636	71,730
6 諸 支 出 金	80,526	0	80,526
7 予 備 費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	3,604,930	△8,674	3,596,256

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△38	
		△8,636	
		△8,674	

2. 歳 入

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般会計繰入金	279,393	△8,018	271,375	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△7,817
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	822
				3 職員給与費等繰入金	△38
				5 財政安定化支援事業繰入金	△563
				6 その他一般会計繰入金	△460
				7 未就学児均等割保険税繰入金	288
				8 産前産後保険税繰入金	△250
計	279,393	△8,018	271,375		

(第6款) 諸収入

(第3項) 雑入

3 雑入	1,486	△656	830	1 雑入	△656
計	1,488	△656	832		

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		補 正 理 由
保険税軽減分繰入金		(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う減
保険者支援分繰入金		(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う増
国保事務職員給与費分	863	(住民課) 人件費補正(給与改定等)に伴う繰入金の増
一般管理事業分	99	(住民課) 人件費補正(給与改定等)に伴う繰入金の増
賦課徴収事業分	△1,000	(住民課) (事業実績) 納税通知書等の郵送実績に基づく減
財政安定化支援事業繰入金		(住民課) (事業実績) 財政安定化支援事業繰入金の確定に伴う減
その他一般会計繰入金		(住民課) (事業実績) 事業費実績に基づく減
未就学児均等割保険税繰入金		(住民課) (事業実績) 未就学児均等割保険税軽減分の確定に伴う増
産前産後保険税繰入金		(住民課) (事業実績) 産前産後保険税減額分の確定に伴う減

がん検診等個人負担金	(住民課) (事業実績) がん検診個人負担金実績に基づく減

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	50,223	962	51,185			962	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	50,223	962	51,185			962 繰入金	
						962	
計	50,651	962	51,613			962	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 賦課徴収費	8,926	△1,000	7,926			△1,000	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	8,926	△1,000	7,926			△1,000 繰入金	
						△1,000	
計	8,926	△1,000	7,926			△1,000	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

3 審査支払手数料	4,732	0	4,732				
(1) 診療報酬明細書審査支払事業							
	4,732	0	4,732			国民健康保 険税 2 繰入金 △2	
計	2,173,283	0	2,173,283				

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	74	1 一般管理事業 962	
2 給料	422		
3 職員手当等	342		
4 共済費	63		
18 負担金、補助及び交付金	61		
			人件費補正
1 報酬	74	会計年度任用職員報酬 74	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	422	一般職 422	
3 職員手当等	342	地域手当 26	
		一般職期末手当 155	
		勤勉手当 140	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 11	
		勤勉手当（会計年度任用職員） 10	
4 共済費	63	市町村共済組合負担金（一般職） 59	
		会計年度任用職員社会保険料 2	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 2	
18 負担金、補助及び交付金	61	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 61	

11 役務費	△1,000	1 国民健康保険税賦課徴収事業 △1,000	
			（事業実績）納税通知書等の郵送実績
11 役務費	△1,000	郵便料 △1,000	に基づく減

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	10,000	0	10,000				
(1) 出産育児一時金支給事業							
	10,000	0	10,000			国民健康保険税 99 繰入金 △100 諸収入 1	
計	10,005	0	10,005				

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,500	0	2,500				
(1) 葬祭費支給事業							
	2,500	0	2,500			国民健康保険税 27 繰入金 △28 諸収入 1	
計	2,500	0	2,500				

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	551,780	0	551,780				
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業							
	551,780	0	551,780			国民健康保険税 5,262 繰入金 △5,297 諸収入 35	
計	551,780	0	551,780				

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	211,306	0	211,306				
--------------------	---------	---	---------	--	--	--	--

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
--	--	------	--

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業							
	211, 306	0	211, 306			繰入金 △9 諸収入 9	
計	211, 306	0	211, 306				

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	66,789	0	66,789				
(1) 介護納付金分納付金納付事業							
	66,789	0	66,789			繰入金 △3 諸収入 3	
計	66,789	0	66,789				

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,785	0	45,785				
(1) 特定健康診査等実施事業							
	45,785	0	45,785			国民健康保険税 491 繰入金 △494 諸収入 3	
計	45,785	0	45,785				

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	33,011	△8,636	24,375			△8,636	
(1) 疾病予防事業							(住民課)
	33,011	△8,636	24,375			△8,636 国民健康保険税 △5,923 繰入金 △2,005 諸収入 △708	

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

12 委託料	△8,636	1 疾病予防事業	△8,636	
				(事業実績) がん検診委託実績に基づ
12 委託料	△8,636	胃がん検診委託料	△2,365	く減
		肺がん検診委託料	△1,056	
		大腸がん検診委託料	△3,102	
		子宮頸がん検診委託料	△593	
		乳がん検診委託料	△1,520	

国民健康保険特別会計

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,570	0	1,570				
(1) 保健衛生普及事業							
	1,570	0	1,570			国民健康保険税 20 繰入金 △20	
計	34,581	△8,636	25,945			△8,636	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,400	0	2,400				
(1) 一般被保険者保険税還付事業							
	2,400	0	2,400			国民健康保険税 4 繰入金 △4	
3 償還金	17,755	429	18,184			429	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	17,755	429	18,184			429 繰入金 429	
4 一般被保険者還付加算金	100	0	100				
(1) 一般被保険者還付加算金事業							
	100	0	100			国民健康保険税 1 繰入金 △1	
計	20,257	429	20,686			429	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	60,269	△429	59,840			△429	
(1) 一般会計繰出事業 (住民課)							
	60,269	△429	59,840			△429 繰入金 △429	

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
22 償還金、利 子及び割引 料	429	1 県支出金等返還事業	429
22 償還金、利 子及び割引 料	429	県支出金等返還金	429
			(事業実績) 令和5年度決算額の確定に伴う県支出金等の返還金の増
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

27 繰出金	△429	1 一般会計繰出事業	△429
			(事業実績) 令和5年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)の減
27 繰出金	△429	一般会計繰出金	△429

国民健康保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	60,269	△429	59,840			△429	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	0	10,000				
(1) 国保特会予備費							
	10,000	0	10,000			国民健康保 険税 繰入金 17 △17	
計	10,000	0	10,000				

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 5	5,650	17,922	10,183	33,755	5,968	39,723	
補正前	(12) 5	5,576	17,500	9,841	32,917	5,905	38,822	
比 較	(0) 0	74	422	342	838	63	901	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,112	4,369	3,564		
	補正前	1,086	4,203	3,414		
	比 較	26	166	150		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	5	17,922	9,021	26,943	5,511	32,454	
補正前	5	17,500	8,700	26,200	5,452	31,652	
比 較	0	422	321	743	59	802	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,112	3,737	3,034		
	補正前	1,086	3,582	2,894		
	比 較	26	155	140		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 0	5,650	0	1,162	6,812	457	7,269	
補正前	(12) 0	5,576	0	1,141	6,717	453	7,170	
比 較	(0) 0	74	0	21	95	4	99	

※()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	632	530			
	補正前	621	520			
	比 較	11	10			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 422	1 給与改定に伴う増加分	千円 422	給料表改定に伴う増額	改定率 2.1 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 342	1 給与改定に伴う増加分	千円 342	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 26 期末手当 155 勤勉手当 140 会計年度任用職員 期末手当 11 勤勉手当 10

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分			一般職員
令和7年1月1日	平均給料月額	改正後	298,180 円
		改正前	292,020 円
現 在	平均給与月額	改正後	326,565 円
		改正前	320,035 円
	平 均 年 齢	本年度	52.02 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.40)	有
改正前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有
比較	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.10 (0.05)	

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

令和 6 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

令和6年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和6年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,985千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,533,822千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月20日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 国 庫 支 出 金		642,735	10,435	653,170
	2 国 庫 補 助 金	71,005	10,435	81,440
6 財 産 収 入		1	243	244
	1 財 産 運 用 収 入	1	243	244
7 繰 入 金		664,738	△3,693	661,045
	1 一 般 会 計 繰 入 金	574,738	3,442	578,180
	2 基 金 繰 入 金	90,000	△7,135	82,865
歳 入 合 計		3,526,837	6,985	3,533,822

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		124,128	6,503	130,631
	1 総 務 管 理 費	86,751	5,836	92,587
	4 認 定 調 査 費	11,664	667	12,331
2 保 険 給 付 費		3,137,928	0	3,137,928
	1 介 護 サービス等諸費	2,862,942	0	2,862,942
3 地 域 支 援 事 業 費		126,448	239	126,687
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	47,921	0	47,921
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	70,181	239	70,420
4 基 金 積 立 金		54,834	243	55,077
	1 基 金 積 立 金	54,834	243	55,077
歳 出 合 計		3,526,837	6,985	3,533,822

令和 6 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	642,735	10,435	653,170
6 財産収入	1	243	244
7 繰入金	664,738	△3,693	661,045
歳入合計	3,526,837	6,985	3,533,822

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費	124, 128	6, 503	130, 631
2 保 険 給 付 費	3, 137, 928	0	3, 137, 928
3 地 域 支 援 事 業 費	126, 448	239	126, 687
4 基 金 積 立 金	54, 834	243	55, 077
歳 出 合 計	3, 526, 837	6, 985	3, 533, 822

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,300		3,203	
7,135		△6,896	
		243	
10,435		△3,450	

2. 歳 入

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
4 保険者機能強化推進交付金	1	2,520	2,521	1 現年度分	2,520
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	4,615	4,616	1 現年度分	4,615
6 地域介護・福祉空間推進補助金	0	3,300	3,300	1 地域介護・福祉空間推進補助金	3,300
計	71,005	10,435	81,440		

(第6款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	243	244	1 利子及び配当金	243
計	1	243	244		

(第7款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	135,854	3,442	139,296	1 職員給与費繰入金	2,993
				2 事務費繰入金	△218
				3 認定事務費繰入金	667
計	574,738	3,442	578,180		

(第7款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	90,000	△7,135	82,865	1 介護保険給付費準備基金繰入金	△7,135
計	90,000	△7,135	82,865		

7. 繰入金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) (事業実績) 保険者機能強化推進交付金額の確定
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) (事業実績) 介護保険保険者努力支援交付金額の確定
地域介護福祉空間整備等施設整備交付金	(健康介護課) 認知症高齢者グループホームの設備改修に対する補助金 ・補助率 10 / 10

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金運用利子の増

介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正 (給与改定等) に伴う繰入金の増
事務費繰入金	(健康介護課) 実績に伴う繰入金の減
認定事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正 (給与改定等) に伴う繰入金の増

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険者機能強化推進交付金額及び保険者努力支援交付金額の確定に伴う財源更正

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	86,751	5,836	92,587	3,300		2,536	
(1) 一般管理事業 (健康介護課)							
	86,751	5,836	92,587	3,300		2,536	
				国庫支出金 3,300		繰入金 2,536	
計	86,751	5,836	92,587	3,300		2,536	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	11,664	667	12,331			667	
(1) 認定調査事業 (健康介護課)							
	11,664	667	12,331			667	
						繰入金 667	
計	11,664	667	12,331			667	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,185,627	0	1,185,627				
(1) 居宅介護サービス給付事業							
	1,185,627	0	1,185,627			介護保険料 7,135	
						繰入金 △7,135	
計	2,862,942	0	2,862,942				

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	204	1 一般管理事業 5,836	
2 給料	1,173		
3 職員手当等	830		
4 共済費	151		
18 負担金、補助及び交付金	3,478		
			人件費補正及び地域介護・福祉空間推進補助金の増
1 報酬	204	会計年度任用職員報酬 204	
2 給料	1,173	一般職 1,173	
3 職員手当等	830	地域手当 71	
		一般職期末手当 401	
		勤勉手当 358	
4 共済費	151	市町村共済組合負担金（一般職） 151	
18 負担金、補助及び交付金	3,478	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 178	
		地域介護・福祉空間推進補助金 3,300	

1 報酬	635	1 認定調査事業	667	
3 職員手当等	27			
4 共済費	5			
				人件費補正
1 報酬	635	会計年度任用職員報酬	635	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	27	一般職期末手当（会計年度任用職員）	14	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	13	
4 共済費	5	会計年度任用職員社会保険料	3	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	2	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	41,897	0	41,897	7,135		△7,135	
(1) 介護予防生活支援サービス事業							
	41,897	0	41,897	7,135		△7,135	
				国庫支出金		介護保険料	
				7,135		△7,135	
計	47,921	0	47,921	7,135		△7,135	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

3 任意事業費	30,978	239	31,217			239	
(3) 地域自立生活支援事業							(健康介護課)
	23,318	239	23,557			239	
						繰入金	
						239	
計	70,181	239	70,420			239	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	54,834	243	55,077			243	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業							(健康介護課)
	54,834	243	55,077			243	
						財産収入	
						243	
計	54,834	243	55,077			243	

4. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

1 報酬	239	3 地域自立生活支援事業	239	
				人件費補正
1 報酬	239	会計年度任用職員報酬	239	・ 人事院勧告に準じた給与改定等

24 積立金	243	1 介護保険給付費準備基金 積立事業	243	
				基金運用利子の積立
24 積立金	243	介護給付費準備基金積立金	243	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 11	12,856	42,286	25,256	80,398	14,092	94,490	
補正前	(12) 11	11,778	41,113	24,399	77,290	13,936	91,226	
比 較	(0) 0	1,078	1,173	857	3,108	156	3,264	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	2,661	10,012	8,098		
	補正前	2,590	9,597	7,727		
	比 較	71	415	371		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	11	42,286	24,882	67,168	13,721	80,889	
補正前	11	41,113	24,052	65,165	13,570	78,735	
比 較	0	1,173	830	2,003	151	2,154	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	2,661	9,809	7,927		
	補正前	2,590	9,408	7,569		
	比 較	71	401	358		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 0	12,856	0	374	13,230	371	13,601	
補正前	(12) 0	11,778	0	347	12,125	366	12,491	
比 較	(0) 0	1,078	0	27	1,105	5	1,110	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	203	171			
	補正前	189	158			
	比 較	14	13			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,173	1 給与改定に伴う増加分	千円 1,173	給料表改定に伴う増額	改定率 2.5 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 857	1 給与改定に伴う増減分	千円 857	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 71 期末手当 401 勤勉手当 358 会計年度任用職員 期末手当 14 期末手当 13

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分			一般職員
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	改正後	320,727 円
		改正前	312,973 円
	平均給与月額	改正後	360,358 円
		改正前	352,138 円
	平均年齢	本年度	44.08 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
改正後	2.25	2.35	4.60	有
改正前	2.25	2.25	4.50	有
比較	0.00	0.10	0.10	

令和 6 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

令和6年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和6年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,072千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ717,889千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月20日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金		149, 181	△7, 072	142, 109
	1 一 般 会 計 繰 入 金	149, 181	△7, 072	142, 109
歳 入 合 計		724, 961	△7, 072	717, 889

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		29, 927	434	30, 361
	1 総 務 管 理 費	26, 829	434	27, 263
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		690, 948	△7, 506	683, 442
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	690, 948	△7, 506	683, 442
歳 出 合 計		724, 961	△7, 072	717, 889

令和6年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	149,181	△7,072	142,109
歳入合計	724,961	△7,072	717,889

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費	29,927	434	30,361
2 後期高齢者医療広域連合納付金	690,948	△7,506	683,442
歳 出 合 計	724,961	△7,072	717,889

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		434	
		△7,506	
		△7,072	

2. 歳 入

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 保険基盤安定繰入金	103,028	△6,096	96,932	1 保険基盤安定繰入金	△6,096
2 事務費繰入金	21,964	△1,410	20,554	1 事務費繰入金	△1,410
3 職員給与費繰入金	24,189	434	24,623	1 職員給与費繰入金	434
計	149,181	△7,072	142,109		

2. 繰入金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
保険基盤安定繰入金	(住民課) (事業実績) 保険基盤安定負担金の確定に伴う減
事務費繰入金	(住民課) (事業実績) 市町村共通経費負担金の確定に伴う減
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等) に伴う繰入金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	26,829	434	27,263			434	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	26,829	434	27,263			434 繰入金	
						434	
計	26,829	434	27,263			434	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	690,948	△7,506	683,442			△7,506	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 (住民課)							
	690,948	△7,506	683,442			△7,506 繰入金	
						△7,506	
計	690,948	△7,506	683,442			△7,506	

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
2 給料	191	1 一般管理事業 434	
3 職員手当等	179		
4 共済費	33		
18 負担金、補助及び交付金	31		
			人件費補正
2 給料	191	一般職 191	・ 人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	179	地域手当 12	
		一般職期末手当 86	
		勤勉手当 81	
4 共済費	33	市町村共済組合負担金（一般職） 33	
18 負担金、補助及び交付金	31	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 31	

18 負担金、補助及び交付金	△7,506	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 △7,506	
			(事業実績)後期高齢者医療広域連合
18 負担金、補助及び交付金	△7,506	後期高齢者医療広域連合負担金 △1,410 後期高齢者医療保険料納付金 △6,096	納付金額の確定に伴う減

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3		12,170	6,644	18,814	4,060	22,874	
補正前	3		11,979	6,465	18,444	4,027	22,471	
比 較	0		191	179	370	33	403	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	746	2,768	2,282		
	補正前	734	2,682	2,201		
	比 較	12	86	81		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 191	1	千円 191	給料表改定に伴う増額	改定率 1.1 %
		1		給与改定に伴う増加分	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 179	1	千円 179	給与改定による手当額の 変更による増額	千円 地域手当 12 期末手当 86 勤勉手当 81
		1		給与改定に伴う増減分	

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分			一般職員
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	改正後	337,067 円
		改正前	333,567 円
	平均給与月額	改正後	364,357 円
		改正前	360,647 円
	平均年齢	本年度	51.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
改正後	2.25	2.35	4.60	有
改正前	2.25	2.25	4.50	有
比較	0.00	0.10	0.10	

